

## 令和7年度 男女共同参画社会の形成を目的とする施策・事業の予算額について

- 令和7年度の「男女共同参画社会の形成を目的とする施策・事業」の予算額の合計は、約3567億円。
- そのうち、主なものは以下のとおりであり、その総額は約3487億円。

| 分野                                              | 施策・事業名                         | 令和7年度予算額 | 備考 |
|-------------------------------------------------|--------------------------------|----------|----|
| 第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大                         | 施設整備（女性専用施設（更衣室、仮眠室等）の整備）（防衛省） | 112億円    | —  |
|                                                 | 働き方改革関連経費（防衛省）                 | 16億円     | —  |
| 第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和                  | 育児休業給付（国庫負担分）（厚生労働省）           | 1108億円   | —  |
|                                                 | 両立支援等助成金※2（厚生労働省）              | 373億円    | ※1 |
|                                                 | 労働時間等設定改善に向けた取組の推進（厚生労働省）      | 99億円     | ※1 |
|                                                 | マザーズハローワーク事業推進費（厚生労働省）         | 42億円     | ※1 |
| 第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進                       | ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（文部科学省）    | 11億円     | —  |
| 第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備 | 母子家庭等対策費（こども家庭庁）※3             | 1726億円   | —  |

※1 特別会計

※2 内訳は、育休中等業務代替支援コース（266億円）、出生時両立支援コース（34億円）、育児休業等支援コース（34億円）、柔軟な働き方選択制度等支援コース（12億円）、介護離職防止支援コース（12億円）、不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース（0.8億円）及び事業所内保育施設コース（0.8億円）。なお、雇用安定給付事務取扱費を含む。

※3 内訳は、児童扶養手当（1530億円）、母子家庭等対策総合支援事業（181億円）、母子等福祉対策費（14億円）及び養育費確保に必要な経費（1億円）。